

2020年度 定 時 総 会 議 案

日 時 2020年6月26日（金） 午後2時

場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2019年度事業報告の件
- 第2号 2020年度事業計画書、2020年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2019年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録承認の件
- 第2号 安達正俊氏の理事の選任の件
- 第3号 大野浩氏の理事の選任の件
- 第4号 小川伊知郎氏の理事の選任の件
- 第5号 風間弥主史氏の理事の選任の件
- 第6号 喜多俊也氏の理事の選任の件
- 第7号 小西陽氏の理事の選任の件
- 第8号 徳永祥三氏の理事の選任の件
- 第9号 早川敦氏の理事の選任の件
- 第10号 原田俊丈氏の理事の選任の件
- 第11号 枇杷高志氏の理事の選任の件
- 第12号 藤井康行氏の理事の選任の件
- 第13号 堀田晃裕氏の理事の選任の件
- 第14号 村山令二氏の理事の選任の件
- 第15号 池田恭規氏の監事の選任の件
- 第16号 高市幸夫氏の監事の選任の件
- 第17号 本田一氏の監事の選任の件

公益社団法人 日本年金数理人会

報告事項
第1号

2019年度事業報告の件

定款第40条第2項の規定により、2019年度の事業報告を行う。

2019年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 2019年度定時総会

日 時 2019年5月27日(月) 午前10時15分
場 所 東京商工会議所 グランドホール

会議の目的事項

報告事項

第1号 2018年度事業報告の件

第2号 2019年度事業計画書、2019年度収支予算書、資金調達
及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 2018年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、
財産目録承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 企業年金関連事項に関する提言

○国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

- ・ 理事長による社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員としての提言の公表と意見表明
- ・ 今後の提言テーマ検討

(2) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

○大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

- ・ 6つの大学への年金数理教育に関する支援（講師推薦等）
- ・ 書籍「新版 年金数理概論」の改定執筆の実施

イ 啓発活動

○企業年金連合会等の事業への協力

○企業年金の啓発活動

(3) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

○企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

【年金財政関連】

- ・ 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドンスの改定（2019年7月）
- ・ 告示・通知改正に対する数理実務基準・数理実務ガイドンス改定の検討（2019年11月～2020年3月）
- ・ 実務研修会での確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドンスの周知等（2020年2月）

【退職給付会計関連】

- ・ 退職給付会計に関する数理実務ガイドンスの改定（2019年5月）
- ・ IAS19に関する数理実務基準の改定（2019年5月）
- ・ 退職給付会計に関する数理実務ガイドンスの改定草案の公表（2020年3月）
- ・ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイドンスの周知等（2020年2月）

○国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

- ・ 厚生年金基金実務基準の取扱い検討（2019 年 4 月～7 月）
- ・ 厚生年金基金実務基準の取扱いについて公表（2019 年 9 月）

（4）専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○職業専門性に関する継続研修の実施

- ・ 新規正会員を主たる対象とする職業専門性研修会の実施（2020 年 3 月）
- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修の実施（2020 年 2 月）
- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修 e ラーニングの作成（2019 年 7 月）
- ・ 行動規範・懲戒規則の内容確認（2020 年 1 月～3 月）

○ISAP（International Standard of Actuarial Practice）への対応

- ・ IAA における ISAPs の見直し状況の把握と当会実務基準等への反映検討

（5）調査研究の推進

○企業年金および関連分野に関する調査研究の推進

- ・ 調査研究を推進

○企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・紹介

- ・ 政府・各種法人 リファレンスリスト：順次更新
- ・ 書籍・論文 紹介：5 編掲載

（6）専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の運営

- ・ 2018 年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施（2019 年 4 月～9 月）
- ・ 2019 年度集合研修等参加状況票の会員への発行（2020 年 3 月）

○研修、e ラーニング等による能力開発機会の充実

- ・ e ラーニング作成（2018 年度実務研修会のうち 7 講座）（2019 年 7 月）

【実務研修会】（2020 年 2 月）

22 講座

2 月 6 日

- ・ 開講式

「理事長あいさつ」

小川 伊知郎 理事長

「委員会からの報告」

国際委員会、調査研究委員会、教育・研修委員会

- ・「公的年金財政」 植田 博信 氏
- ・「欧州連合および欧州主要国の年金政策と職域年金の動向」 清水 信広 氏
- ・「公的年金給付のしくみ」 原 佳奈子氏
- ・「企業年金・個人年金の現状と課題」 西岡 隆 氏
- ・「国債市場と金利の期間構造」 小澤 隆 氏
- ・「退職給付会計実務基準」 柴田 伸一 氏
- ・「医療保険制度について」 木村 剛 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「定年延長の事例紹介」 一番ヶ瀬智彦氏

2月7日

- ・「年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎」 岡本 卓万 氏
- ・「IFRSの動向 - 日本基準との差異を交えて」 牧野 崇博 氏
- ・「高齢者就業を中心とした日本の労働政策」 濱口 桂一郎氏
- ・「日本経済の動向 ～オリンピックイヤーの景気を読む～」 小玉 祐一 氏
- ・「財政運営実務基準」 木原 脩一郎 氏／竹内 徹朗 氏
- ・「総合型DBにおけるAUPについて」 後上 勝 氏
- ・「外国債券のマネージャー・ストラクチャー（商品構成）の課題について」 田中 祐一 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向及び最近の法的論点」 森戸 英幸 氏
- ・「退職給付会計に関するフリーディスカッション」
- ・「退職給付会計について（制度変更とIFRSに焦点を当てて）」 中根 正文 氏
- ・「イノベーション創出につながる人事制度の模索」 東狐 貴一 氏
- ・「人生100年時代における年金の『受け取り方』について」 谷内 陽一 氏

【第75回研修会】（2019年4月）

第1部：「年金数理自主研究会成果報告」

2018年度年金数理自主研究会メンバー

第2部：「企業年金制度の普及および改善に関する提言について」

企業年金関連提言特別委員会委員長 原田 俊丈 氏

【第76回研修会】（共催：公益社団法人日本アクチュアリー会）（2019年9月）

演題「2019（令和元）年公的年金財政検証について」

厚生労働省年金局数理課長 山内 孝一郎 氏

【年金数理自主研究会】

- ・2018年度自主研究会研究レポート発行（2019年6月）
テーマ：「公的年金制度を補完する私的年金制度の役割について」
「DB制度の財政検証のあり方について」
～各国の財政検証から得られる知見～
- ・2019年度自主研究会中間報告会（2019年11月）
テーマ：「DB制度のリスク管理手段に関する考察」
「DB制度における終身年金に関する一考察」

○国際的なセミナー等への派遣

- ・ IAA コロキアム（ケープタウン）へ派遣（2019 年 4 月）
- ・ IAA コロキアム（パリ、2020 年 5 月）への派遣者募集説明会の実施（2019 年 8 月）

(7) 能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

- ・ 2019 年度能力判定試験の準備、実施、試験結果公表（2019 年 4 月～11 月）
- ・ 2020 年度試験に向けた検討（2019 年 12 月～2020 年 3 月）

（８）広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

- ・ 会報「年金数理人」の発行 No.50 (2019 年 9 月)
No.51 (2020 年 1 月)
No.52 (2020 年 3 月)

○ウェブサイトの充実と活用の推進

- ・ ウェブ会議室開発の検討

(9) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画

- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（ワシントン）へ派遣（2019 年 5 月）
- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（東京）へ派遣（2019 年 11 月）

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等

- ・ IAA ISAP1 に対するコメント提出（2019 年 10 月）
- ・ 退職給付会計実務における課題抽出と関係団体への提言検討（2019 年 11 月～2020 年 3 月）

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・ 企業年金連絡協議会との情報交換の実施（2020年2月）

(10) IAA 教育シラバス改定への対応

○シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の改定の検討

- ・シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の改定の検討

○2021 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

- ・2021 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

(11) 創立 30 周年記念事業の実施

創立 30 周年記念行事の開催 (2019 年 5 月 27、28 日)

- ・記念講演、記念式典及び記念シンポジウムなどの記念行事を開催

【記念講演】

演題「生涯現役社会のための働き方改革と社会保障制度改革」

日本私立学校振興・共済事業団理事長／慶應義塾学事顧問 清家 篤氏

【記念式典】

来賓祝辞、功労者感謝状贈呈、功労者代表挨拶

【記念シンポジウム 基調講演】

演題「人生 100 年時代における年金制度の課題」

厚生労働省大臣官房審議官 度山 徹氏

演題「人生 100 年時代に向けて企業年金のこれまでを振り返る」

厚生労働省保険局調査課長 山内 孝一郎氏

演題「人生 100 年時代における私的年金の役割

～企業年金の 50 年にわたる歴史を踏まえて～」

みずほ信託銀行フィデューシャリーマネジメント部主席年金研究員

小野 正昭氏

【記念シンポジウム パネルディスカッション】

演題「人生 100 年時代の年金を考える～年金数理人に期待される役割～」

コーディネーター： 慶應義塾大学法科大学院教授 森戸 英幸氏

パネリスト：

企業年金連合会常務理事 足利 聖治氏

みずほ信託銀行フィデューシャリーマネジメント部主席年金研究員

小野 正昭氏

マーサージャパングローバルクライアントマネージャープリンシパル

北野 信太郎氏

企業年金連絡協議会前会長 田川 勝久氏

厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長 吉田 一生氏

(以上、50 音順)

日本年金数理人会理事長 小川 伊知郎

創立 30 周年記念誌の刊行 (2020 年 2 月)

(12) その他

- ・ 「年金数理人の将来を考える会」の発足
- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 経理事務の外部委託
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 「会員のしおり」の発行（2019年10月）
- ・ IAA 年次対応（2019年11月～2020年2月）
- ・ 公益社団法人日本アクチュアリー会との協働
 - － 第76回研修会 演題:「2019(令和元)年公的年金財政検証について」
で初の共同開催
 - － IAA カウンシル・委員会等ミーティング 東京開催において協力

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (11 回)

- ① 2018年度の事業報告・決算等について審議
- ② 2019年度定時総会の招集等について審議
- ③ 2020年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ④ 委員会の委員長及び委員の選任について審議
- ⑤ 特定会員の申請及び会員の入会について審議
- ⑥ 慶應義塾大学及び東北大学の年金数理講義への講師の推薦について審議
- ⑦ 「図書及び蔵書の取扱いに関する規則」の制定、「書籍等管理に関する内規」の廃止、「規則等の管理に関する内規」及び「海外出張旅費に関する内規」の改定について審議
- ⑧ 「厚生年金基金実務基準」の取扱いについて審議
- ⑨ 「確定給付企業年金に関する数理実務基準」及び「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑩ 「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑪ 「IAS19に関する数理実務基準」の改定について審議
- ⑫ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑬ ISAPsの解釈明確化に関するIAAへの要望提出について審議
- ⑭ 評議員の推薦及び評議員会の開催等について審議
- ⑮ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ⑯ 会報の印刷部数削減と発刊回数の変更について審議
- ⑰ 公益社団法人日本アクチュアリー会及び企業年金連絡協議会との情報交換会の開催について審議
- ⑱ 公益社団法人日本アクチュアリー会との研修会及びIAA会議（東京）における協力について審議
- ⑲ 創立30周年記念誌の発行について審議
- ⑳ 年金制度改正に対応するための体制整備について審議
- ㉑ 「年金数理人の将来を考える会」の創設及び運営について審議
- ㉒ 書籍「新版 年金数理概論」の改定について審議
- ㉓ 選挙執行委員の推薦及び役員定員について審議
- ㉔ 事務局所有パソコン及び試験管理システム用端末の買い替えについて審議
- ㉕ 法令通知等に関する厚生労働省からの連絡の活用について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換会の実施（2020年2月）
- ② 2020年度事業計画の作成（2019年10月～12月）

○総務委員会

- ① 2019年度定時総会資料の作成
- ② 2019年度定時総会の開催（2019年5月）
- ③ 2020年度事業計画・予算案の作成
- ④ 2019年度評議員会の開催（2020年2月）

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施（2020年2月）
- ② 一般研修会の実施（2019年4月、9月）
- ③ 年金数理自主研究会の実施（中間報告会：2019年11月）
- ④ 職業専門性研修会の実施（2020年3月）
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修の実施（2020年2月）
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成（2019年7月）

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人（第50号、51号、52号）」の発行
- ② ウェブサイトのコンテンツを更新
- ③ パンフレット「年金数理人のご紹介」の改定（2020年3月）

○国際委員会

- ① IAA 各委員会の活動に参画・協力
- ② IAA カウンシルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ IAAコロキウム（ケープタウン）へ派遣（2019年4月）
- ④ IAAコロキウム（パリ、2020年5月）への派遣に関する準備
- ⑤ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（ワシントン）へ派遣（2019年5月）
- ⑥ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（東京）へ派遣（2019年11月）
- ⑦ IAA 年次対応（2019年11月～2020年2月）
 - ・ 2020年会費
 - ・ 2019年確認書

○事務管理委員会

- ① 会員のしおりの作成、配布（2019年7月～10月）
- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理
- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ 蔵書の管理体制整備
- ⑥ 経理事務の外部委託導入

⑦ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

- ① 調査研究：2つのテーマで調査研究を推進
 - ・企業年金、個人年金のユニバーサルな税制について
 - ・英国 Collective DC について
- ② 内外の文献等の紹介：会員サイト・ライブラリー
 - ・政府・各種法人 リファレンスリスト：順次更新
 - ・書籍・論文 紹介：5編掲載
- ③ 蔵書の課題とあり方、蔵書に関する規定を検討
 - ・蔵書に関する内規を廃止、規定（事務管理委員会が所掌）を制定（2019年7月理事会）
- ④ 法令通知等の取扱いを検討
 - ・法令通知等が発出される都度、原文を会員サイトに掲載（財政運営実務基準委員会）することに変更（従来は、原文なしのリストを掲載）（2020年2月理事会）
- ⑤ 年金数理自主研究会の担当委員会を検討
 - ・2020年度から調査研究委員会が担当することに変更（2020年2月理事会）

○財政運営実務基準委員会

- ① 厚生年金基金実務基準の取扱いについて公表（2019年9月）
- ② 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの改定（2019年7月）
- ③ 告示・通知改正に対する数理実務基準・数理実務ガイダンス改定の検討（2019年11月～2020年3月）
- ④ 実務研修会での確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの周知等（2019年2月）

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容確認（2020年3月）

○試験委員会

- ① 2019年度能力判定試験の実施（2019年10月）
- ② 2019年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（2019年10月～11月）
- ③ 2020年度能力判定試験の実施に向けた検討（2019年12月～2020年3月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向把握
- ② IASBの動向把握
- ③ IAAの動向把握
- ④ ISAPsの改定等を踏まえた「IAS19に関する数理実務基準」の改定（2019年5月）

- ⑤ 「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の軽微な文言修正等に係る改定（2019年5月）
- ⑥ 「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の厚生年金基金実務基準の取扱いを踏まえた改定草案公表（2020年3月）
- ⑦ IAA ISAP1に対するコメント提出（2019年10月）
- ⑧ 退職給付会計実務における課題抽出と関係団体への提言検討（2019年11月～2020年3月）
- ⑨ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイダンスの周知等（2020年2月）
- 大学教育推進委員会
 - ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
 - ② 講師交代の検討・実施
 - ③ 書籍「新版 年金数理概論」の改定執筆実施
- （3）特別委員会
 - 情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会
 - ① ウェブ会議室開発の検討
 - 企業年金関連提言特別委員会
 - ① 企業年金に関する提言テーマについての検討
 - ② 厚生労働省との意見交換（2020年5月）
 - 試験・教育制度改正特別委員会
 - ① IAA 教育シラバス改定案への対応
 - ② IAA 教育シラバス改定に対する当会对応方針の検討
 - 30周年記念事業特別委員会
 - ① 創立30周年記念行事の準備、開催（2019年4月～5月）
 - ② 創立30周年記念誌の準備、刊行（2019年4月～2020年2月）

4. 評議員会について

開催日時：2020 年 2 月 4 日 午前 11 時 00 分

場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京

議 題：2020 年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の異動状況

(1) 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の異動状況

A. 入会	
正会員	11名
準会員	15名
B. 資格変更	
準会員→正会員	17名
正会員→名誉会員	0名
正会員→特定会員	4名
準会員→特定会員	0名
C. 退会	
正会員	11名
準会員	10名
名誉会員	0名
特定会員	3名

(2) 2020年3月31日現在の会員数

所 属 法 人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信 託 銀 行	197名	13名	1名	0名	211名
生命保険会社	134	33	0	0	167
政令指定法人	44	4	1	0	49
その他の法人	107	17	5	1	130
個 人	21	2	13	26	62
合 計	503	69	20	27	619

賛 助 会 員	1 団体
---------	------

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

報告事項
第2号

2020年度事業計画書、2020年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

定款第39条第2項の規定により、2020年度事業計画書、2020年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について報告を行う。

2020年度事業計画

1. 基本方針

世界的な低金利の中、わが国の景気は「アベノミクス」効果により、2012年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの先行きへの力強さを欠いており、2019年10月からの消費税率10%への引上げの影響や2020年東京オリンピック・パラリンピック終了後の景気失速懸念、政治的リスクやそれらによる世界経済の減速懸念の高まり等に引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度等に関しては、2017年1月の確定給付企業年金制度におけるリスク対応掛金やリスク分担型企業年金制度の創設、確定拠出年金制度における適用対象範囲の拡大等、制度の仕組みの見直しに続いて、2018年にはDC制度運営の見直しやDBガバナンス強化等が実施されたところであり、また、改正高年齢者雇用安定法の施行から7年が経過し、定年延長等の検討・実施が本格化しつつあるなど、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

公的年金制度に関しては、2019年9月に「全世代型社会保障検討会議」が発足し、少子高齢化とライフスタイルの多様化が進む中での社会保障制度のあり方について議論が進められている。また、社会保障審議会内において、2019年財政検証結果を踏まえ、被用者保険の更なる適用拡大や就労期間の延伸による年金の確保・充実などの公的年金制度改正や、公的年金の給付と相まって国民の老後の所得確保を図ることを目的とする確定給付企業年金・確定拠出年金に関し、経済・社会の変化を踏まえたあり方について議論され、法令等改正が進められているところであり、当会としてもこれらの動向を注視し、引き続き積極的に参画していく必要がある。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

日本年金数理人会の設立から30年が経過し、昨年度は30周年記念事業を実施したところであるが、上記の企業年金を取り巻く環境変化に則して、人生100年時代といわれる今日における年金数理人の公共的、社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が当面あるいは中長期的に取り組むべき課題の整理と具体検討およびその実施

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
- ・年金数理自主研究会の実施
- ・国際的なセミナー等への派遣

(8) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(9) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実と活用の推進

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・IAA の活動への積極的な参画
- ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(11) IAA 教育シラバス改定への対応

- ・シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の対応の検討
- ・2021 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

2020年度収支予算書

正味財産増減予算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[480,000]	[520,000]	[△ 40,000]	
受取入会金	480,000	520,000	△ 40,000	
受取会費	[61,590,000]	[60,230,000]	[1,360,000]	
正会員受取会費	57,520,000	55,460,000	2,060,000	正会員数増加による増加
準会員受取会費	3,870,000	4,570,000	△ 700,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,410,000]	[6,610,000]	[△ 200,000]	
研修会事業収益	4,810,000	5,010,000	△ 200,000	
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	
雑収益	[800,000]	[1,000,000]	[△ 200,000]	
懇親会費収益	800,000	1,000,000	△ 200,000	
経常収益計	69,280,000	68,360,000	920,000	
(2) 経常費用				
事業費	[56,170,873]	[65,627,368]	[△ 9,456,495]	
給料手当	6,007,457	5,957,138	50,319	
福利厚生費	948,600	983,645	△ 35,045	
会議費	3,529,070	4,268,664	△ 739,594	
会場費	5,000,656	12,890,656	△ 7,890,000	30周年記念事業完了による減少等
旅費交通費	11,304,000	10,040,000	1,264,000	派遣対象となる会議等の追加による増加
通信運搬費	779,735	1,993,072	△ 1,213,337	30周年記念事業の記念誌発刊完了による減少
減価償却費	1,319,992	1,380,239	△ 60,247	
消耗什器備品費	89,770	90,640	△ 870	
消耗品費	359,149	859,560	△ 500,411	
印刷製本費	3,394,195	7,007,240	△ 3,613,045	30周年記念事業の記念誌発刊完了による減少
光熱水料費	89,770	90,640	△ 870	
賃借料	6,136,406	5,583,424	552,982	
諸謝金	3,216,802	4,244,802	△ 1,028,000	30周年記念事業完了による減少等
租税公課	30,522	72,512	△ 41,990	
支払寄付金	400,000	400,000	0	
委託費	10,306,398	8,710,752	1,595,646	経理事務の外部委託による増加
図書費	2,318,351	114,384	2,203,967	図書（会員配布）の購入による増加
諸会費	940,000	940,000	0	
管理費	[15,835,189]	[13,242,873]	[2,592,316]	
役員報酬	268,203	268,203	0	
給料手当	5,312,543	5,242,862	69,681	
福利厚生費	851,400	866,355	△ 14,955	
会議費	748,430	3,615,688	△ 2,867,258	IAA東京会議への支出がなくなることによる減少
会場費	5,300,000	340,000	4,960,000	例年の懇親会開催による増加等
通信運搬費	166,265	154,928	11,337	
減価償却費	55,430	57,960	△ 2,530	
消耗什器備品費	10,230	9,360	870	
消耗品費	103,301	61,440	41,861	
印刷製本費	301,805	278,760	23,045	
光熱水料費	10,230	9,360	870	
賃借料	693,594	576,576	117,018	
諸謝金	490,029	490,029	0	
租税公課	8,478	12,488	△ 4,010	
委託費	947,602	722,248	225,354	
図書費	178,649	147,616	31,033	
諸会費	389,000	389,000	0	
経常費用計	72,006,062	78,870,241	△ 6,864,179	
当期経常増減額	△ 2,726,062	△ 10,510,241	7,784,179	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,726,062	△ 10,510,241	7,784,179	
一般正味財産期首残高	36,096,467	46,078,073	△ 9,981,606	
一般正味財産期末残高	33,370,405	35,567,832	△ 2,197,427	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	33,370,405	35,567,832	△ 2,197,427	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[480,000]	[336,000]	[144,000]	[520,000]	[△ 40,000]
受取入会金	480,000	336,000	144,000	520,000	△ 40,000
受取会費	[61,590,000]	[43,173,000]	[18,417,000]	[60,230,000]	[1,360,000]
正会員受取会費	57,520,000	40,264,000	17,256,000	55,460,000	2,060,000
準会員受取会費	3,870,000	2,709,000	1,161,000	4,570,000	△ 700,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[6,410,000]	[6,410,000]	[0]	[6,610,000]	[△ 200,000]
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	5,010,000	△ 200,000
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	[1,000,000]	[△ 200,000]
懇親会費収益	800,000	0	800,000	1,000,000	△ 200,000
経常収益計	69,280,000	49,919,000	19,361,000	68,360,000	920,000
(2) 経常費用					
事業費	[56,170,873]	[56,170,873]	[0]	[65,627,368]	[△ 9,456,495]
給料手当	6,007,457	6,007,457		5,957,138	50,319
福利厚生費	948,600	948,600		983,645	△ 35,045
会議費	3,529,070	3,529,070		4,268,664	△ 739,594
会場費	5,000,656	5,000,656		12,890,656	△ 7,890,000
旅費交通費	11,304,000	11,304,000		10,040,000	1,264,000
通信運搬費	779,735	779,735		1,993,072	△ 1,213,337
減価償却費	1,319,992	1,319,992		1,380,239	△ 60,247
消耗什器備品費	89,770	89,770		90,640	△ 870
消耗品費	359,149	359,149		859,560	△ 500,411
印刷製本費	3,394,195	3,394,195		7,007,240	△ 3,613,045
光熱水料費	89,770	89,770		90,640	△ 870
賃借料	6,136,406	6,136,406		5,583,424	552,982
諸謝金	3,216,802	3,216,802		4,244,802	△ 1,028,000
租税公課	30,522	30,522		72,512	△ 41,990
支払寄付金	400,000	400,000		400,000	0
委託費	10,306,398	10,306,398		8,710,752	1,595,646
図書費	2,318,351	2,318,351		114,384	2,203,967
諸会費	940,000	940,000		940,000	0
管理費	[15,835,189]	[0]	[15,835,189]	[13,242,873]	[2,592,316]
役員報酬	268,203		268,203	268,203	0
給料手当	5,312,543		5,312,543	5,242,862	69,681
福利厚生費	851,400		851,400	866,355	△ 14,955
会議費	748,430		748,430	3,615,688	△ 2,867,258
会場費	5,300,000		5,300,000	340,000	4,960,000
通信運搬費	166,265		166,265	154,928	11,337
減価償却費	55,430		55,430	57,960	△ 2,530
消耗什器備品費	10,230		10,230	9,360	870
消耗品費	103,301		103,301	61,440	41,861
印刷製本費	301,805		301,805	278,760	23,045
光熱水料費	10,230		10,230	9,360	870
賃借料	693,594		693,594	576,576	117,018
諸謝金	490,029		490,029	490,029	0
租税公課	8,478		8,478	12,488	△ 4,010
委託費	947,602		947,602	722,248	225,354
図書費	178,649		178,649	147,616	31,033
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
経常費用計	72,006,062	56,170,873	15,835,189	78,870,241	△ 6,864,179
当期経常増減額	△ 2,726,062	△ 6,251,873	3,525,811	△ 10,510,241	7,784,179
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,726,062			△ 10,510,241	7,784,179
一般正味財産期首残高	36,096,467			46,078,073	△ 9,981,606
一般正味財産期末残高	33,370,405			35,567,832	△ 2,197,427
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	33,370,405			35,567,832	△ 2,197,427

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、
指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

当期中に重要な設備投資の予定はない。

以上

2019年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、 財産目録承認の件

定款第40条第2項の規定により、2019年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録の承認について決議する。

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,471,190	15,692,261	13,778,929
前払金	1,098,566	10,617,572	△ 9,519,006
流動資産合計	30,569,756	26,309,833	4,259,923
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
30周年記念事業資金	0	11,931,663	△ 11,931,663
特定資産合計	0	11,931,663	△ 11,931,663
(2) その他固定資産			
建物	299,632	383,207	△ 83,575
什器備品	1,469,096	543,904	925,192
ソフトウェア	788,760	1,522,980	△ 734,220
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	13,589,576	13,482,179	107,397
固定資産合計	13,589,576	25,413,842	△ 11,824,266
資産合計	44,159,332	51,723,675	△ 7,564,343
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,304,934	3,892,163	△ 1,587,229
預り金	335,770	476,392	△ 140,622
流動負債合計	2,640,704	4,368,555	△ 1,727,851
負債合計	2,640,704	4,368,555	△ 1,727,851
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	41,518,628	47,355,120	△ 5,836,492
(うち特定資産への充当額)	(0)	(11,931,663)	(△11,931,663)
正味財産合計	41,518,628	47,355,120	△ 5,836,492
負債及び正味財産合計	44,159,332	51,723,675	△ 7,564,343

正味財産増減計算書

2019年4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[440,000]	[420,000]	[20,000]
受取入会金	440,000	420,000	20,000
受取会費	[59,400,000]	[57,700,000]	[1,700,000]
正会員受取会費	55,460,000	53,180,000	2,280,000
準会員受取会費	3,740,000	4,320,000	△ 580,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[6,410,000]	[6,480,000]	[△ 70,000]
研修会事業収益	4,720,000	4,810,000	△ 90,000
受験料収益	1,690,000	1,670,000	20,000
雑収益	[960,000]	[823,400]	[136,600]
講習会費収益	0	10,000	△ 10,000
懇親会費収益	925,000	765,000	160,000
雑収益	35,000	48,400	△ 13,400
経常収益計	67,210,000	65,423,400	1,786,600
(2) 経常費用			
事業費	[60,893,485]	[51,131,656]	[9,761,829]
給料手当	5,788,140	5,799,601	△ 11,461
福利厚生費	945,044	957,006	△ 11,962
会議費	2,553,451	3,765,970	△ 1,212,519
会場費	12,307,277	4,294,078	8,013,199
旅費交通費	10,699,571	8,322,897	2,376,674
通信運搬費	1,845,985	1,263,163	582,822
減価償却費	1,354,347	1,412,382	△ 58,035
消耗什器備品費	297,969	254,046	43,923
消耗品費	656,547	342,870	313,677
印刷製本費	6,072,133	4,685,965	1,386,168
光熱水料費	81,617	83,358	△ 1,741
賃借料	5,598,298	5,548,158	50,140
諸謝金	3,357,991	3,159,761	198,230
租税公課	0	20,528	△ 20,528
委託費	8,301,584	10,129,892	△ 1,828,308
図書費	144,909	241,129	△ 96,220
諸会費	888,622	846,532	42,090
雑費	0	4,320	△ 4,320
管理費	[12,153,007]	[13,632,075]	[△ 1,479,068]
役員報酬	226,941	268,203	△ 41,262
給料手当	5,195,047	5,334,207	△ 139,160
福利厚生費	851,479	880,210	△ 28,731
会議費	3,496,657	641,820	2,854,837
会場費	351,804	4,443,723	△ 4,091,919
旅費交通費	0	2,740	△ 2,740
通信運搬費	103,824	125,235	△ 21,411
減価償却費	56,872	59,309	△ 2,437
消耗什器備品費	9,697	18,321	△ 8,624
消耗品費	47,909	90,154	△ 42,245
印刷製本費	135,568	237,365	△ 101,797
光熱水料費	8,887	8,415	472
賃借料	605,388	560,130	45,258
諸謝金	245,014	245,014	0
租税公課	2,900	4,972	△ 2,072
委託費	264,542	276,967	△ 12,425
図書費	139,503	11,715	127,788
諸会費	388,175	391,175	△ 3,000
雑費	22,800	32,400	△ 9,600
経常費用計	73,046,492	64,763,731	8,282,761
当期経常増減額	△ 5,836,492	659,669	△ 6,496,161
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,836,492	659,669	△ 6,496,161
一般正味財産期首残高	47,355,120	46,695,451	659,669
一般正味財産期末残高	41,518,628	47,355,120	△ 5,836,492
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	41,518,628	47,355,120	△ 5,836,492

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[308,000]	[132,000]	[0]	[440,000]
受取入会金	308,000	132,000		440,000
受取会費	[41,612,000]	[17,788,000]	[0]	[59,400,000]
正会員受取会費	38,794,000	16,666,000		55,460,000
準会員受取会費	2,618,000	1,122,000		3,740,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[6,410,000]	[0]	[0]	[6,410,000]
研修会事業収益	4,720,000	0		4,720,000
受験料収益	1,690,000	0		1,690,000
雑収益	[955,000]	[5,000]	[0]	[960,000]
懇親会費収益	925,000	0		925,000
雑収益	30,000	5,000		35,000
経常収益計	49,285,000	17,925,000	0	67,210,000
(2) 経常費用				
事業費	[60,893,485]	[0]	[0]	[60,893,485]
給料手当	5,788,140			5,788,140
福利厚生費	945,044			945,044
会議費	2,553,451			2,553,451
会場費	12,307,277			12,307,277
旅費交通費	10,699,571			10,699,571
通信運搬費	1,845,985			1,845,985
減価償却費	1,354,347			1,354,347
消耗什器備品費	297,969			297,969
消耗品費	656,547			656,547
印刷製本費	6,072,133			6,072,133
光熱水料費	81,617			81,617
賃借料	5,598,298			5,598,298
諸謝金	3,357,991			3,357,991
委託費	8,301,584			8,301,584
図書費	144,909			144,909
諸会費	888,622			888,622
管理費	[0]	[12,153,007]	[0]	[12,153,007]
役員報酬		226,941		226,941
給料手当		5,195,047		5,195,047
福利厚生費		851,479		851,479
会議費		3,496,657		3,496,657
会場費		351,804		351,804
通信運搬費		103,824		103,824
減価償却費		56,872		56,872
消耗什器備品費		9,697		9,697
消耗品費		47,909		47,909
印刷製本費		135,568		135,568
光熱水料費		8,887		8,887
賃借料		605,388		605,388
諸謝金		245,014		245,014
租税公課		2,900		2,900
委託費		264,542		264,542
図書費		139,503		139,503
諸会費		388,175		388,175
雑費		22,800		22,800
経常費用計	60,893,485	12,153,007	0	73,046,492
当期経常増減額	△ 11,608,485	5,771,993	0	△ 5,836,492
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,608,485	5,771,993	0	△ 5,836,492
一般正味財産期首残高				47,355,120
一般正味財産期末残高				41,518,628
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				41,518,628

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	11,931,663	0	11,931,663	0
特定資産計	11,931,663	0	11,931,663	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,107,368	299,632
什器備品	8,368,092	6,898,996	1,469,096
ソフトウェア	3,542,400	2,753,640	788,760
合計	13,317,492	10,760,004	2,557,488

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

2020年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	29,471,190	
	前払金	2020年度会場費用等 賃料・共益費等	公益目的事業及び管理業務に 関する前払金（共用資産）	1,098,566	
流動資産合計				30,569,756	
(固定資産)	その他固定資産	建物	パーティション等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	299,632
		什器備品	パソコン等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,469,096
		ソフトウェア	基幹システム等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	788,760
		敷金	三田NNビル	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
		減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている ＜その他固定資産計＞	8,013,888
					13,589,576
固定資産合計				13,589,576	
資産合計				44,159,332	
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員の給与・賞与・社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金（共用負債）	837,586 1,467,348	
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金（共用負債）	335,770	
流動負債合計				2,640,704	
負債合計				2,640,704	
正味財産				41,518,628	

監 査 報 告 書

公益社団法人日本年金数理人会
理 事 長 小 川 伊 知 郎 殿

2020年5月21日
公益社団法人日本年金数理人会

監事 石 原



監事 高 市 幸 夫



監事 本 田



私たちは、2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上

理事の選任の件

2020年4月1日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が理事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により理事に選任することを決議する。

記

理事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏 名	所 属 法 人 名
決議事項第2号	安達 正俊	日本生命保険
決議事項第3号	大野 浩	住友生命保険
決議事項第4号	小川 伊知郎	第一生命保険
決議事項第5号	風間 弥主史	明治安田生命保険
決議事項第6号	喜多 俊也	りそな銀行
決議事項第7号	小西 陽	三井住友信託銀行
決議事項第8号	徳永 祥三	三菱UFJ信託銀行
決議事項第9号	早川 敦	企業年金連合会
決議事項第10号	原田 俊丈	みずほ信託銀行
決議事項第11号	枇杷 高志	有限責任あずさ監査法人
決議事項第12号	藤井 康行	EY新日本有限責任監査法人
決議事項第13号	堀田 晃裕	有限責任監査法人トーマツ
決議事項第14号	村山 令二	健康保険組合連合会

以上13名

監事の選任の件

2020年4月1日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が監事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により監事に選任することを決議する。

記

監事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏 名	所 属 法 人 名
決議事項第15号	池田 恭規	みずほ信託銀行
決議事項第16号	高市 幸夫	富国生命保険
決議事項第17号	本田 一	TMG本部

以上3名